

## 財務諸表に対する注記(一般会計)

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について  
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について  
定額法により固定資産の帳簿価額を直接減額している。
- (3) 引当金の計上基準について  
・賞与引当金……賞与支給見込額の当年度負担額を計上している。  
・退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
海外事務所開設準備等積立資産				
普通預金	2,309,697,000	194,000,000	194,000,000	2,309,697,000
定期預金	2,500,000,000	806,000,000	1,000,000,000	2,306,000,000
投資有価証券	7,896,011,979	1,206,558	0	7,897,218,537
小 計	12,705,708,979	1,001,206,558	1,194,000,000	12,512,915,537
合 計	12,805,708,979	1,001,206,558	1,194,000,000	12,612,915,537

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当)	(うち一般正味財 産からの充当)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(5,000,000)	(95,000,000)	-
小 計	100,000,000	(5,000,000)	(95,000,000)	-
特定資産				
海外事務所開設準備等積立資産				
普通預金	2,309,697,000	(0)	(2,309,697,000)	-
定期預金	2,306,000,000	(0)	(2,306,000,000)	-
投資有価証券	7,897,218,537	(0)	(7,897,218,537)	-
小 計	12,512,915,537	(0)	(12,512,915,537)	-
合 計	12,612,915,537	(5,000,000)	(12,607,915,537)	-

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	273,293,825	116,648,051	156,645,774
什 器 備 品	166,761,085	107,938,285	58,822,800
ソフトウェア	3,461,325	869,978	2,591,347
合 計	443,516,235	225,456,314	218,059,921

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
特定資産			
愛知県公募公債	200,000,000	203,680,000	3,680,000
静岡県公募公債	199,957,414	203,600,000	3,642,586
仙台市公募公債	499,971,768	509,850,000	9,878,232
札幌市公募公債	199,955,425	203,900,000	3,944,575
福岡県公募公債	499,858,159	509,050,000	9,191,841
北海道公募公債	699,602,847	710,640,000	11,037,153
川崎市公募公債	199,988,855	203,860,000	3,871,145
大阪市公募公債	199,976,624	202,660,000	2,683,376
大阪府公募公債	698,206,987	707,210,000	9,003,013
千葉県公募公債	900,000,000	916,380,000	16,380,000
静岡県公募公債	200,000,000	203,640,000	3,640,000
神奈川県公募公債	699,951,245	711,550,000	11,598,755
兵庫県公募公債	600,000,000	604,980,000	4,980,000
川崎市公募公債	599,914,736	611,400,000	11,485,264
東京都損失補償東京都住宅供給公社債	500,754,800	500,400,000	△ 354,800
住宅金融公庫財形住宅債	99,914,005	99,920,000	5,995
大阪府公募公債	100,056,516	100,080,000	23,484
しんきん中金債	500,483,505	500,500,000	16,495
みずほコーポレート銀行債	99,481,934	99,500,000	18,066
みずほコーポレート銀行債	99,648,621	99,660,000	11,379
い第662農林債	99,495,096	99,520,000	24,904
合 計	7,897,218,537	8,001,980,000	104,761,463

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	17,390
合 計	17,390

7 ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什 器 備 品	ソフトウエア	合 計
取得価額相当額	1,333,000	4,732,000	6,065,000
減価償却累計額	592,445	2,103,112	2,695,557
期末残高相当額	740,555	2,628,888	3,369,443

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

		1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	什 器 備 品	448,029	305,062	753,091
	ソフトウエア	1,590,261	1,082,559	2,672,820
	合 計	2,038,290	1,387,621	3,425,911

(3) 当期の支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

	什 器 備 品	ソフトウエア	合 計
支 払 リ ー ス 料	462,000	1,639,200	2,101,200
減価償却費相当額	444,333	1,577,334	2,021,667
支 払 利 息 相 当 額	25,228	88,370	113,598

(4) 減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(6) オペレーティング・リース取引関係

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未 経 過 リ ー ス 料	2,601,600	1,734,400	4,336,000

8 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

9 重要な後発事象  
該当なし。

## 財務諸表に対する注記(外国青年招致事業特別会計)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

定額法により固定資産の帳簿価額を直接減額している。

#### (2) 引当金の計上基準について

・賞与引当金……賞与支給見込額の当年度負担額を計上している。

・退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	3,876,338	2,421,184	1,455,154
合 計	3,876,338	2,421,184	1,455,154

### 3 ファイナンス・リース取引関係

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什 器 備 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計
取得価額相当額	1,757,700	815,400	2,573,100
減価償却累計額	878,850	407,700	1,286,550
期末残高相当額	878,850	407,700	1,286,550

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1年超	合 計
	什 器 備 品	450,666	475,722	926,388
ソ フ ト ウ エ ア	207,936	216,790	424,726	
合 計	658,602	692,512	1,351,114	

#### (3) 当期の支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

	什 器 備 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計
支払リース料	489,840	221,760	711,600
減価償却費相当額	439,425	203,850	643,275
支払利息相当額	62,932	22,338	85,270

(4) 減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

### 4 関連当事者との取引の内容

該当なし。

### 5 重要な後発事象

該当なし。